

# 国際学力調査（PISA）上位に位置する 多文化国家カナダの教育

—ブリティッシュ・コロンビア州の教育改革—

小 林 誠

## はじめに

本稿では、OECDが2000年から3年ごとに実施しているPISA<sup>(1)</sup>の結果、全分野で常に上位に位置しているカナダに着目し、PISA型学力に対応するカナダの教育改革を明確にするとともに、PISA型学力への関連性を研究することを目的とする。

PISAは、2000年、2003年、2006年と実施され、その結果、カナダは、数学で5位、7位、7位。読解力で2位、3位、4位。科学で5位、8位、3位である。他に上位にランクしている国に注目してみると、フィンランドや韓国、香港などが挙げられる。これらの国は、ほぼ単一民族国家であり、教育の現場では、同民族に対して同言語が用いられ、比較的、普遍的な制度、慣習に従って、教育を進めることができる。

しかしながら、カナダは、総人口の17パーセントが移民<sup>(2)</sup>といわれ、2つの公用語と多くの移民・先住民族言語を有し、多種多様な文化や習慣を抱えている。それゆえに、教育内容においても、教授法においても、絶対的なものは存在しない。このように、一見バラバラにみえるカナダの教育システムにも拘らず、PISA上位に位置している理由を探るべく、本稿では、このテーマを設定した。

そもそも、カナダは、州権主義国家であり、日本のように、中央集権的ではない。それというのも、広大な面積を有するとともに、先住民族や移民の流入など多様な民族を抱えており、歴史的には、長期間の支配的階級の不在が大きく影響しているといわれている<sup>(3)</sup>。

各州に自治権のあるカナダの教育制度は、それぞれの州によって、カリキュラムや教育システムが異なる。言語的・文化的差異を考慮すれば、当然のことであろう。

しかしながら、カナダ連邦国家として、最低限の基準は国の法律や制度によって、共通性を保っている。さらに、各州・準州の情報交換や相互協力を円滑にする場を設けるために、1967年にカナダ教育担当大臣協議会（CMEC）を発足し、各州で密接に関係を結んでいる。

以上のように、カナダは、州によって教育システムや制度が異なるため、本稿では、ブリティッシュ・コロンビア州を取りあげる。理由として、主に3点ある。1点目は、立地的な面から、特に、アジア系の移民の数が多く、多数の人種や民族を有する多民族・多言語・多文化国家の典型的な州であること。2点目は、PISAの結果、カナダの他州に比べて、ブリティッシュ・コロンビア州が上位

にあること<sup>(4)</sup>。そして、3点目は、南北に広がるブリティッシュ・コロンビア州は、北方に、多くの先住民族が住み、民族的・言語的マイノリティに対する教育システムが近年、整備されてきていることである。

PISAについての先行研究は、フィンランドに関する研究が多くなされている。しかし、PISAとカナダに関連した研究としては、まだ数が少ない。2004年には、カナダ教育研究の文献において、平田氏がカナダの学力向上研究とPISAの研究をされているが、オンタリオ州を中心に扱ったものである。

多文化・多民族国家としてのカナダの教育を研究し、アジア系移民が多いブリティッシュ・コロンビア州を取り上げ、PISA型学力の日本の将来的な展望や意義を捉えるといった面で本研究の意義は大きいといえよう。

## 1. ブリティッシュ・コロンビア州の教育改革

カナダ連邦の西側に位置するブリティッシュ・コロンビア州は、面積が約94.5万km<sup>2</sup>、人口が約400万人のカナダ第3の州といわれている。近年の人口増加率の4分の3が移民の流入によるものであり、中心都市バンクーバーでは、英語を母語とする人口とその他の言語を母語とする人口は半々となっている<sup>(5)</sup>。このような状況の下で、言語的マイノリティに対する教育的ケアが必要になってくる。さらに、移民の流入など人口の増大によって、先住民族、つまり民族的マイノリティに対するケアも同様である。

ブリティッシュ・コロンビア州の教育が大きく動き出したのが、ここ数十年である。1987年にサリバン教育検討委員会（The Royal Commission on Education）が設置され、翌年、「学習者への遺産（A Legacy for Learner）」が提出された。別名「サリバン報告書」<sup>(6)</sup>と称され、カリキュラム・教職など様々な分野にわたって教育的問題を取り上げ、80項目を超える提言を行なった。

この報告書によると、1988年の段階で「21世紀の生活における日々変化する課題に対応でき、学習し、自らのスキルと創造的潜在能力を最大限に成長させる高い意志を持ち、個人的にも社会的にも合理的に成熟した選択を行なえるような人材」を育成する狙いを示唆している<sup>(7)</sup>。

さらに、情報・知識社会の進展が、知識格差による貧富の差を生じさせていると指摘している。それゆえに、成長している情報・サービス産業に対応できるように情報教育重視の提言も行なっている。また、地域社会の一体感の衰退を指摘し、社会の多様性を維持しながら、生涯教育の考え方の重要性を強調している点も着目すべきであろう。

このように、将来のヴィジョンを見通した提言を示唆している点で、この提言書はブリティッシュ・コロンビア州における21世紀の教育に多大な影響を与えている。

それでは、サリバン報告書を概観してみると、カリキュラムにおいて、生涯学習を意識した中等教育修了条件の見直しを示している。中等教育後期時に、必修の職業体験を取り入れ、学校卒業後の生涯に通じるスキルを身につけさせるためのサポートをしている。職業体験必修化は、生徒たちの将来

のビジョンを明確にし、モチベーションを高める効果がある。

さらに、情報教育を各教科に導入することで、ポスト産業主義社会<sup>(8)</sup>への対応を示唆しており、教員のモチベーションの維持のために、単元の配分も、基本的に教員の裁量に任せることを奨励している。

また、教職において、養成課程の充実や過疎地での教員確保を強化している。教育学の専門的知識を身につけるために教育学士号を必須にし、教育現場を詳細に知るために50時間の教育実習を課している。そして、教職科目として、異文化カウンセリング・第二言語教育・マイノリティ教育などがあり、多文化社会カナダならではの科目が設置されている。

このサリバン報告書に対して、州教育省は、『政策の方向性：BC州政府によるサリバン委員会への応答』を発表する。ここで、上記の提言をほとんど受け入れている<sup>(9)</sup>。

さらに、同年に『Year 2000: A Framework for Learning』を発表し、ブリティッシュ・コロンビア州の教育の方向性を示唆した。その特徴としては、進歩主義教育論<sup>(10)</sup>の影響が強く、あくまでも生徒が中心である。生徒の教育過程が重視され、個別学習と一斉学習の組み合わせが授業形態として望ましいとされた。そして、従来行なわれていた教師があらかじめ整理した知識を子どもに一方的に教授するのではなく、問題解決能力などを育ませるために新しい課題を子どもたちに与えることを提案し、さらに、学校教育のカリキュラムは、最新かつ子どもたちにとって、適切な知識によって構成され、子どもたちが批判的な思考能力と学び方を学ぶスキルを獲得し、発達させる手助けをするものでなくてはならないと主張している。この方向性こそがPISAが求めている問題解決能力を培うものであるといえよう。

その後、州政府が『K-12 Education Plan』を発表する。ここでいうK-12とは、幼稚園から第12学年までを指す。このプランは、1度の改訂を経て、現在の州の公教育の基礎となっている。その特徴としては、サリバン報告書の提言に従って、カリキュラムを作成していること。具体的には、情報教育・就業体験・生涯教育などに重きを置いている。学校教育終了後のスキルを磨くための教育であると考えられる。さらに、共通学習コアの導入をし、全ての生徒に基礎スキル・問題解決能力・コンピューター技術などの基本的スキルを身につけさせ、その延長線上に、応用能力形成を培うことを目標に置いている<sup>(11)</sup>。

以上のように、ブリティッシュ・コロンビア州の教育改革は、ここ数十年の間に、急激に変化をし、そして、めざましい成長をみせている。その根本には、問題解決能力や応用力を身につけさせるためのプランが存在し、その能力形成を念頭に置いたカリキュラムや教育システムがなされているのである。これこそがPISAが求める能力に対応した教育であろう。

## 2. 中等教育修了時の州試験と標準テスト

PISAの結果、カナダの教育水準を保持している要因として、教育システムが挙げられる。ブリティッシュ・コロンビア州は、初等教育は幼稚園から第7学年まで、中等教育は第8学年から第12

学年までである。義務教育は、幼稚園から16歳の誕生日までであるが、第9学年の際に進級させることが適当でないと判断されると留年が課される。16歳で義務教育終了なので、そのままドロップアウトということもありうる<sup>(12)</sup>。

さらに、中等教育の修了時には、州試験制度があり、大学進学に影響している。この州試験制度は、卒業認定の40パーセントを占め、中等教育の成績と合わせて、中等教育修了できるかが決められる。それゆえに、学校指定の単位取得と成績が良くても、州試験の結果が良くなければ、卒業できないのである。これが教育の水準を保っている要因の一つと考えられる。それに対して、日本では、高校の卒業認定は学校に任され、卒業生の学力は外部チェックを受けていない現状がある。つまり、日本の学力の保証に疑問が残るのである。

他に、2000年度からFSA（Fundamental Skills Assessment）と呼ばれる共通標準テストが全州規模で実施されている。「読解力」「文書作成」「算数」の3分野で第4、7、10学年の全生徒に実施され、このデータを収集し、各教育委員会が掲載する。テスト結果は、各州の平均、教育委員会単位、学校単位で公表されている。この学力検査により、生徒の学力維持向上につながるとともに、成績公表は、学校間での競争を促す新自由主義的な政策である。

FSAの問題形式、実施される分野は、PISAの問題に類似している。このことは、明らかに生徒のPISA型の学力形成を意識したものといえるであろう。そして、教員の指導方法も、州全体の教育の方向性が定まることによって、明確化していくであろう。

### 3. 先住民族、言語的マイノリティに対する取り組み

本節では、多文化社会であるカナダのマイノリティに対する教育分野における州政府の取り組みを、先住民族・言語的マイノリティに焦点を絞って、考察する。

まずは、先住民族に対する取り組みとして、州政府は、インディアン・イヌイットなど先住民族を擁護する目的で、インディアン問題北方開発省を設置して、先住民の子どもの教育を管轄している。1972年、全国インディアン協会は「インディアン教育はインディアンの手で」を提出し、翌年、インディアン問題北方開発大臣は、これを歓迎した。そして、授業料や学校建設費をインディアン問題北方開発省が負担すると共に、教員の任免や教育課程の編成等の学校運営権限をバンド<sup>(13)</sup>に委譲する方針をとった<sup>(14)</sup>。

自宅が遠方で学校通学が困難な子どもたちに対しては、前述のサリバン報告書において、ホーム・スクーリングが提案され、一定の条件を満たせば、自宅で保護者からの教育を受けることが容認された。そして、州試験を受けてパスすれば、中等教育修了が認められている。

さらに、1999年には、州政府とバンドの間で、先住民教育改善協定が締結された。これは、先住民族言語・文化学習をカリキュラムに導入し、先住民族の学力向上を図るものだった。近年、先住民族に対する教育サービス向上と教育上のケアが進んできている。その前年には、当時のインディアン問題北方開発大臣は、過去の先住民政策が先住民族社会を破壊し、差別と貧困の原因を作ったことを

認め、後悔の念を表明している<sup>(15)</sup>。このように、過去の政策の失敗を反省し、未来に向けた先住民族に対する州政府の取り組み、教育システムの改善などが、カナダ全体の学力向上と底上げの要因の一つと考えられる。

つづいては、移民などを含む言語的マイノリティに対する取り組みを取り上げる。周知の通り、カナダは英語とフランス語の二ヶ国語を公用語として認めている。しかしながら、先住民族や、近年の移民の増加の影響により、カナダは多言語国家としての歴史を辿ることとなった。

移民の流入に対して、1963年、連邦政府は、二言語・二文化主義王立委員会を設置した。そして、1969年には、公用語法を制定して、両公用語による連邦政府の公共サービス実施を始めた。具体的には、連邦機関における英語話者とフランス語話者のバランス登用などが挙げられる。翌年には、教育における公用語プログラムとして、ある地域では少数派となる公用語話者が通う学校への支援、第二公用語の習得支援への財政援助を開始する。

1960年代までは、二つの公用語を重要視していく政策がとられていたが、1970年代からその流れが大きく変わることとなる。1971年、首相トルドーによる「二言語主義の枠内における多文化主義政策」が導入される。彼は、「二つの公用語があっても、一つの公的文化というのは存在せず、いかなる民族文化も他の民族文化よりも優位ではない」と表明し、「文化的多様性の尊重による国家統合」を目指した。しかし、この段階では、必ずしも公用語以外の言語教育を推進することにつながらなかった。それでもなお、首相からこのような発言が出されたことには、意義のあるものであった。その後、1977年に遺産言語プログラムとして、連邦政府は、民族コミュニティの言語教育に対して、直接補助を行なうようになる。

1980年代になると、移民の増加に伴い、公用語以外の移民言語について、研究者たちの調査が活発になってきた。1982年には「1982年憲法」が発布される。ある地域において、少数派公用語を第一言語（英語あるいはフランス語）とする話者が、その子どもに母語である少数派言語（英語あるいはフランス語）で教育を受けさせる権利を有したのである。

そして、1988年、カナダの言語政策の転換期となる「多文化主義法」が制定された。連邦政府が二つの公用語の尊重を前提に、それ以外の言語に対しても配慮する立場を示している。例えば、25人の住民の要望があれば、英仏語以外の移民言語のプログラムを設けることができるようになる。この法律は、現在のカナダに多大な影響を与えている。

その後、連邦政府は、言語政策の一環として、少数派民族の言語を尊重しながらも移民・難民を含む成人の永住希望者向けに無料の公用語指導サービスの提供を開始したり、教育の現場においても、英語を母語にしない子どものために英語教育であるESL（English as a Second Language）を充実させ、多様性を認めながらも、子どもたちが多文化社会に適応できるように、教育システムが整備されつつある。

上記のように、州政府が行なう言語的マイノリティへのケアは、ここ数十年の間に、広がりを見せている。マイノリティに対する教育的ケアは、その国全体の学力向上につながっていく。多文化・多

民族・多言語国家カナダは、近年、法整備や教育改革により、急激な変化を遂げているが、まだ始まったばかりである。21世紀のグローバリゼーションの波によって、さらなる教育改革が必要となるであろう。

## おわりに

最後に、カナダがPISAの結果、上位に位置している要因を考察してみたい。まずはサリバン報告書の意義である。1988年に提出されたサリバン報告書は、現在の教育制度に大きな影響を与えている。PISAが始まる前から、問題解決能力の育成や情報教育、教員の教育に力を入れることを提言している。サリバン報告書は、州民の声に耳を傾けながら、作成されている。教育は学校だけで行なわれるものではないことを示唆しており、就業体験や生涯教育など社会全体の教育が、問題解決能力を育み、学校教育に還元し、PISA型の学力に結びつくのではないだろうか。

つづいて、中等教育修了時の州試験と標準テストである。中等教育修了時に卒業条件として州試験があることで、生徒の学習に対する目標を明確にし、生徒の学習意欲の維持に貢献している。そして、標準テストを行なうことで、あくまでも生徒同士を競い合わせるのではなく、州教育省や教員が競い合う構図ができている。それは、州ごとに教育制度が異なり、教師にある程度の自由な裁量を持たせているため、教える側のモチベーションが上がり、州や教員が一丸となって、その州の成績を上げるために工夫する。PISAの結果も、州ごとに発表されていることもここに記しておきたい。

そして最後に、移民、先住民族、言語的マイノリティに対する取り組みである。どの国でもマイノリティと呼ばれる人たちは存在する。本稿では、州政府のマイノリティ政策を取り上げたが、これはほんの一部にすぎない。いずれの時代も、マイノリティと呼ばれる人々は、マジョリティに比べると、学習するという点で、不利な面があった。それは、言語、文化、習慣、様々な点からいえよう。しかし、上記に挙げたように、マイノリティに対する州政府の取り組みは、PISAの結果からみると、まずまずの成果があげられたといえるのではないだろうか。

それは、ブリティッシュ・コロンビア州のPISAの結果において、多くの生徒の点が平均点に集中しているということからみてとれる。つまり、通常、マイノリティの生徒たちは、前述のように不利な面から、マジョリティの生徒に比べると、学習の進度に差が出てしまうことが多いのだが、ブリティッシュ・コロンビア州のPISAの結果は、平均点のところに集中していることから、底上げに一定の効果があげられたと思われる。しかしながら、PISAの結果だけで、マイノリティ教育が成功しているかどうか判断するのは、難しい。

本稿は、BC州の教育改革からPISA研究をしてきたが、まだまだ課題が多く残されている。多様な視点からのアプローチをして、この問題を深く掘り下げていきたいと思う。今後の課題としては、PISA型の学力を身につけるための授業形式や教員の指導法、PISA型学力に関連する他要素の分析、他分野のマイノリティに対する政策などを研究し、考察していきたい。

- 注(1) 参加国が共同して国際的に開発した 15 歳児を対象とする学習到達度調査。  
読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーを主要 3 分野として、OECD が実施。  
2000 年から始まり、以後 3 年ごとに実施されている。
- (2) 綾部恒雄他 編著『カナダを知るための 60 章』明石書店 2003 年 pp. 154-162
- (3) 小川洋「民族融合の進むブリティッシュ・コロンビア州の教育改革」小林順子他編著  
『21 世紀にはばたくカナダの教育』東信堂 2003 年 p. 7
- (4) 同上 序文 p. 1
- (5) 同上 p. 6
- (6) The Royal Commission on Education が州政府に対して教育的問題を提言。  
この委員会を率いた弁護士バリー・サリバンの名をとって、報告書の名称とした。
- (7) The Royal Commission on Education, Province of British Columbia. (1988). A Legacy for Learners p. 3
- (8) 佐藤学氏によると、情報や知識や対人サービスが大規模な市場を形成する社会を指す。
- (9) Crawley, Mike. (1995). Schoolyard Bullies: Messing with British Columbia's education system. Victoria, Orca Book Publishers p. 34
- (10) 19 世紀の終わりから 20 世紀の初めにかけて、アメリカで発達した教育思想論。
- (11) 水畑順作「ブリティッシュ・コロンビア州におけるカリキュラム改革ーサリバン報告から「K-12 Education Plan」までー」『カナダ教育研究』No. 2. カナダ教育研究会, 2004 年 p. 69
- (12) 前掲『21 世紀にはばたくカナダの教育』東信堂 2003 年 p. 14
- (13) バンドとは、先住民の組織を指す。
- (14) 広瀬健一郎「連邦政府の先住民教育制度」小林順子他編著『21 世紀にはばたくカナダの教育』東信堂 2003 年 pp. 234-235
- (15) 同上 p. 247

#### 参考文献

- 朝倉 征夫 編著『多文化教育の研究ーひと、ことば、つながりー』学文社 2003 年
- 伊東 治己 著『カナダのバイリンガル教育』溪水社 1997 年
- 小林 順子他 編著『21 世紀にはばたくカナダの教育』東信堂 2003 年
- 関口 礼子他 編著『多様社会カナダの国語教育』東信堂 2006 年
- 関口 礼子他 編著『カナダ多文化主義教育に関する学際的研究』東洋館出版社 1988 年
- 文部科学省ホームページ [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/04120101.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/04120101.htm)
- 文部科学省ホームページ [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/index28.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index28.htm)
- (2008 年 9 月 15 日閲覧)

Crawley Mike Schoolyard bullies: Messing with British Columbia's Education, Orca Book Publishers, Victoria. 1995

Ministry of Education of British Columbia Year 2000: A Curriculum and Assessment Framework for the future, Ministry of Education. 1990

Ministry of Education of British Columbia Year 2000 Respond Summary, Ministry of Education. 1990

Ministry of Education of British Columbia Year 2000: A Framework for Learners, Ministry of Education. 1990